



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月25日

上場会社名 株式会社富士通ビー・エス・シー 上場取引所 東
 コード番号 4793 URL <http://www.fujitsu.com/jp/group/bsc/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 基
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報IR室長 (氏名) 仲田 孝司 TEL 03 (3570) 3481
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 平成28年11月25日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	15,553	0.7	463	-	446	-	634	-
28年3月期第2四半期	15,441	0.8	△901	-	△892	-	△3,253	-

（注）包括利益 29年3月期第2四半期 590百万円（-） 28年3月期第2四半期 △3,274百万円（-）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	53.75	-
28年3月期第2四半期	△275.71	-

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	21,744	15,246	70.0
28年3月期	22,700	14,815	65.0

（参考）自己資本 29年3月期第2四半期 15,226百万円 28年3月期 14,753百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	13.50	-	13.50	27.00
29年3月期	-	13.50	-	-	-
29年3月期（予想）	-	-	-	13.50	27.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	33,000	3.6	1,000	838.4	1,000	777.7	700	-	59	32

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予測の修正については、本日（平成28年10月25日）公表いたしました「第2四半期累計業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正並びに繰延税金資産の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	11,800,000株	28年3月期	11,800,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	542株	28年3月期	542株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	11,799,458株	28年3月期2Q	11,799,483株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)における国内経済は、消費者マインドに足踏みが見られるものの、雇用環境及び企業収益の改善により企業の生産活動に持ち直しがみられるなど、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

しかしながら、国外経済は緩やかに回復しつつあるものの、英国のEU離脱に伴う株式市場の混乱や円高の進行、中国経済の減速懸念等により、先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業においては、ビッグデータやクラウドに加え、AI(※1)、IoT(※2)等を活用した新たなビジネスモデルが創出されつつあり、IT投資の増大に期待が向けられております。

このような状況のなかで当社グループは、新規商談及び既存顧客のリプレース商談の獲得による受注確保、顧客ニーズに対応するソリューションサービスの拡販に努めました。また、前期から継続してプロジェクトのアシュアランス機能の強化や、社員の意識改革等による経営基盤の強化に努めました。

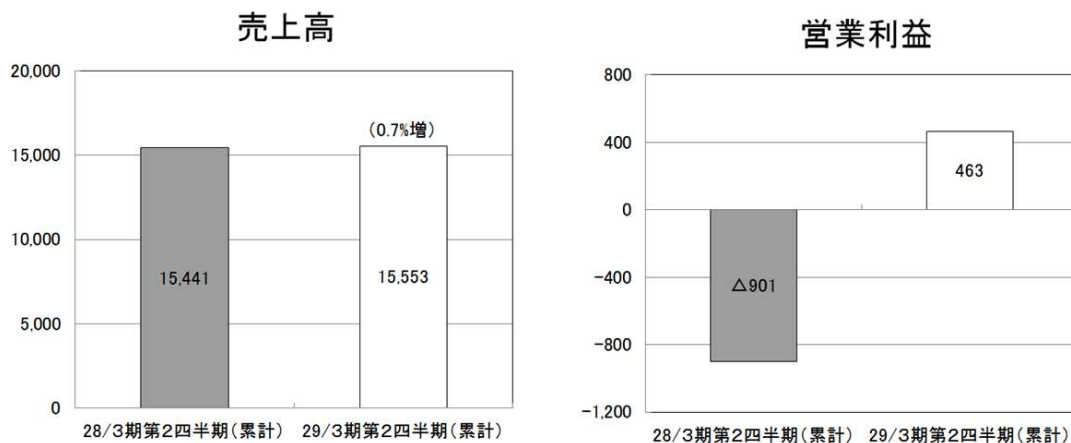
その結果、売上高については、社会基盤・ネットワークシステム、産業・流通システム、金融・公共システムが減少したものの、エンベデッドシステムでデジタルカメラ向け等が拡大したことやサービス他も堅調に推移したことにより、売上高は15,553百万円(前年同期比0.7%増)とやや増加しました。

利益面については、アシュアランス機能が奏功し不採算プロジェクトを抑制したことにより、営業利益は463百万円(前年同期は営業損失901百万円)、経常利益は446百万円(前年同期は経常損失892百万円)となり、収益を改善いたしました。また、当社は、当第2四半期連結累計期間における実績及び今後の業績動向を踏まえ、繰延税金資産の見直しを行い、法人税等調整額として161百万円及びその他有価証券評価差額金の処理により発生した0百万円(合計162百万円)を計上することといたしました。これにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は、634百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3,253百万円)となりました。

(※1) AI (Artificial Intelligence) : 人工知能、すなわち人間の脳が行っている知的な作業をコンピュータで模倣し、人間の言語を理解したり、論理的な推論を行ったり、経験から学習したりするコンピュータプログラムなどをいいます。

(※2) IoT (Internet of Things) : コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物(モノ)に通信機能を持たせインターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うことをいいます。

(単位:百万円、()内は前年同期比)



平成29年3月期第2四半期連結累計業績(前年同期比)

(単位:百万円)

	平成28年3月期		平成29年3月期		前年同期比	
	第2四半期累計	百分比	第2四半期累計	百分比	増減額	増減率
売上高	15,441	100.0%	15,553	100.0%	111	0.7%
営業利益	△901	△5.8%	463	3.0%	1,364	-
経常利益	△892	△5.8%	446	2.9%	1,338	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	△3,253	△21.1%	634	4.1%	3,887	-

(事業区分別の売上高)

事業区分別の売上概況は以下のとおりです。

社会基盤・ネットワークシステム分野では、通信キャリアの法人ユーザー向けS I開発が増加、エネルギーについても電力系を中心に堅調に推移したものの、通信キャリア向けの基盤システム開発及びネットワーク構築において、既存案件縮小や新規商談の失注、延伸による影響が大きく、売上高は4,494百万円（前年同期比6.2%減）と前年同期比で減少しました。

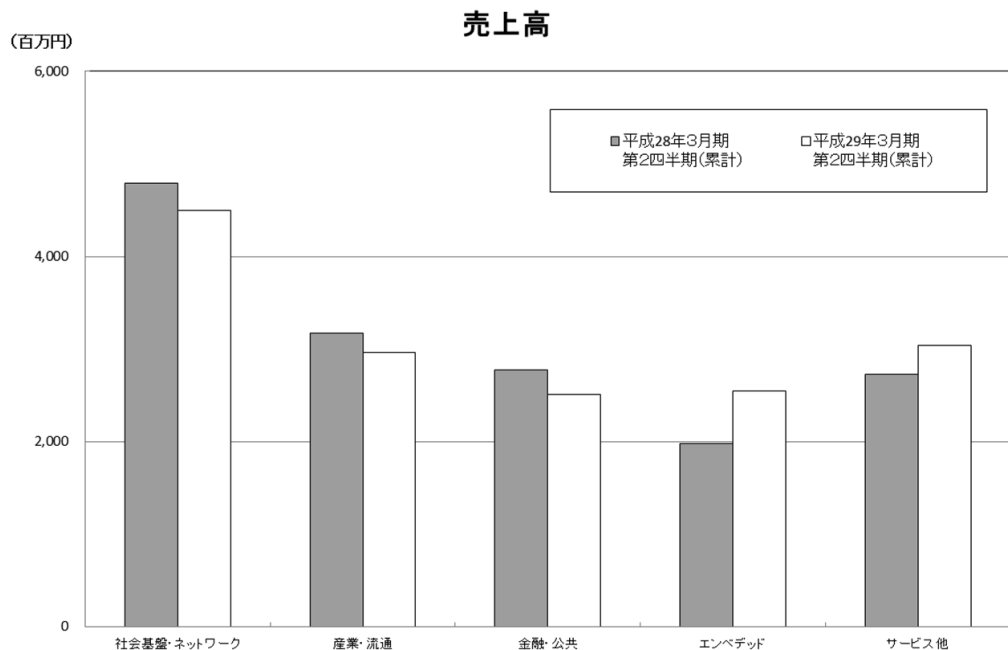
産業・流通システム分野では、SAPソリューション及び建設業向けERPソリューション（CAP21）は特化技術により安定的に継続受注があるものの、製造系ビジネスにおいては前年度に発生した不採算プロジェクトの収束と再発防止に努め慎重な対応を図ったことから、売上高は2,967百万円（同6.3%減）と前年同期比で減少しました。

金融・公共システム分野では、全銀24時間化対応及び官公庁向け開発等が拡大したものの、大手金融機関向け勘定系システム開発の収束の影響を受け、売上高は2,504百万円（同9.8%減）と前年同期比で減少しました。

エンベデッドシステム分野では、デジタルカメラにおいて新規受注及び機種数増により大幅に拡大したことに加え、成長分野である車載機制御系、車載機情報系及び医療分野においても堅調に増加したため、売上高は2,548百万円（同29.0%増）と前年同期を大幅に上回ることとなりました。

サービス他の分野では、クラウドサービス及び運用監視サービスが堅調に推移したことに加え、コンシューマー向けコンテンツ配信システムを継続して受注拡大したことにより、売上高は3,037百万円（同11.3%増）と前年同期比で増加としました。

※平成28年4月1日に実施した事業区分の見直しに伴い、平成28年3月期第2四半期の売上高を組み替えております。



平成29年3月期第2四半期連結累計事業区分別売上高（前年同期比）

（単位：百万円）

	平成28年3月期 第2四半期累計	平成29年3月期 第2四半期累計	前年同期比	
			増減額	増減率
社会基盤・ネットワークシステム	4,789	4,494	△295	△6.2%
産業・流通システム	3,168	2,967	△200	△6.3%
金融・公共システム	2,777	2,504	△272	△9.8%
エンベデッドシステム	1,976	2,548	572	29.0%
サービス他	2,729	3,037	307	11.3%
合 計	15,441	15,553	111	0.7%

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、売掛債権の減少等により、前連結会計年度末に比べ955百万円減少し、21,744百万円となりました。負債は1,387百万円減少し、6,497百万円となりました。純資産は431百万円増加し、15,246百万円となり自己資本比率は70.0%となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ169百万円増加し、9,296百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、373百万円の増加（前年同期は720百万円の増加）となりました。これは主に、賞与の支払いや確定拠出年金の拠出があった一方、売上債権の回収が進んだことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、44百万円の減少（前年同期は42百万円の減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、159百万円の減少（前年同期は180百万円の減少）となりました。これは配当金の支払いによるものです。

[キャッシュ・フローの状況]

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第2四半期	平成29年3月期 第2四半期	前年同期比
営業キャッシュ・フロー	720	373	△346
投資キャッシュ・フロー	△42	△44	△1
財務キャッシュ・フロー	△180	△159	21
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,780	9,296	516

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、当第2四半期連結累計期間の実績を踏まえ、平成29年3月期の通期業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成28年10月25日）公表いたしました「第2四半期累計業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正並びに繰延税金資産の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期財務諸表への影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	927	896
預け金	8,200	8,400
受取手形及び売掛金	9,598	8,254
たな卸資産	220	321
その他	1,125	1,203
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	20,065	19,069
固定資産		
有形固定資産	1,830	1,800
無形固定資産	269	215
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	34	46
その他	500	612
投資その他の資産合計	534	658
固定資産合計	2,634	2,674
資産合計	22,700	21,744
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,534	2,244
役員賞与引当金	17	16
受注損失引当金	270	23
その他	4,136	3,771
流動負債合計	6,959	6,055
固定負債		
役員退職慰労引当金	121	93
退職給付に係る負債	165	171
資産除去債務	175	177
その他	463	-
固定負債合計	925	442
負債合計	7,885	6,497

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	3,012	3,012
利益剰余金	10,022	10,497
自己株式	△0	△0
株主資本合計	15,004	15,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	1
為替換算調整勘定	27	20
退職給付に係る調整累計額	△280	△275
その他の包括利益累計額合計	△250	△253
非支配株主持分	61	20
純資産合計	14,815	15,246
負債純資産合計	22,700	21,744

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	15,441	15,553
売上原価	14,292	12,757
売上総利益	1,149	2,796
販売費及び一般管理費	2,051	2,332
営業利益又は営業損失(△)	△901	463
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	7	10
保険事務手数料	4	4
その他	2	4
営業外収益合計	17	20
営業外費用		
支払利息	1	1
清算関連費用	2	15
事務所移転費用	-	19
その他	5	1
営業外費用合計	9	37
経常利益又は経常損失(△)	△892	446
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△892	446
法人税、住民税及び事業税	5	8
法人税等還付税額	△106	△0
法人税等調整額	2,485	△161
法人税等合計	2,384	△153
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,277	599
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△24	△34
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△3,253	634

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,277	599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	2	△13
退職給付に係る調整額	0	5
その他の包括利益合計	2	△8
四半期包括利益	△3,274	590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,251	631
非支配株主に係る四半期包括利益	△23	△41

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△892	446
減価償却費	139	135
受注損失引当金の増減額(△は減少)	1,025	△247
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	△27
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	8	△1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△37	△5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	10
受取利息及び受取配当金	△10	△11
支払利息	1	1
売上債権の増減額(△は増加)	1,293	1,331
たな卸資産の増減額(△は増加)	△36	△121
仕入債務の増減額(△は減少)	154	△253
長期未払金の増減額(△は減少)	△471	△449
その他	△824	△454
小計	346	354
利息及び配当金の受取額	10	11
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△6	△11
法人税等の還付額	370	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	720	373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4	△8
無形固定資産の取得による支出	△24	△55
その他	△14	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△161	△159
その他	△19	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180	△159
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	496	169
現金及び現金同等物の期首残高	8,284	9,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,780	9,296

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。